

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の行政活動に伴う現金などの資金の流れを、性質が違う3つの活動に分けて示した財務書類です。

項目		金額
前年度(平成28年度)末資金残高		6億円
当期収支	業務活動収支	28億円
	投資活動収支	△55億円
	財務活動収支	30億円
本年度資金収支額		3億円
本年度(平成29年度)末資金残高		9億円

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、純資産(貸借対照表における資産から負債を差し引いた正味の財産)が、1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。平成29年度末の純資産残高は、1,047億円となりました。

項目		金額
前年度(平成28年度)末純資産残高(A)		1,021億円
当期変動額	純経常行政コスト	△514億円
	上記コストをまかなう一般財源、補助金など	539億円
	そのほか(資産評価差額など)	1億円
当期変動額合計(B)		26億円
本年度(平成29年度)末純資産残高(A)+(B)		1,047億円

語句の説明

【業務活動収支】

経常的な活動(人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費などの支出および税金、補助金収入、使用料・手数料などの収入)に関する収支を集計したもの。

【投資活動収支】

投資的な活動(公共事業や施設整備、基金積立、貸付金などの支出および補助金収入、基金取崩、貸付金回収などの収入)に関する収支を集計したもの。

【財務活動収支】

財務的な活動(地方債償還などの支出および地方債発行などの収入)に関する収支を集計したもの。

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」であり、税金などでまかなうべき行政コスト

【一般財源】

財源の用途が特定されていない地方税などの財源

財務書類4表について

現在の地方公共団体の会計は、現金の収支を基準とした会計処理である「現金主義」を採用しており、歳入や歳出という現金の出納に従って記録されることから、一年間のお金の受け取りと支払いを単純・明確に示すことができますが、一方で道路、公園、学校などの資産の把握が困難であるという面があります。

そこで、公共資産をいくら保有しているのかといった、既存の予算・決算とは異なった角度からの情報を得るため、民間企業的な会計手法を取り入れた財務書類の作成が必要となります。

市では、平成28年度決算から民間企業的な会計手法を取り入れた「新公会計制度(総務省が示す統一的な基準※)」を導入し財務書類の作成を行っています。

今回お知らせする平成29年度決算においても、引き続き新公会計制度による財務書類の作成を行いました。

なお、財務書類4表(統一的な基準)の詳しい説明などは、市ホームページに掲載しています。

※総務省の設置する「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」の議論を踏まえてとりまとめられた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により示されたもの。

問 財政課 TEL 06-6992-1402

平成29年度 財務書類4表

市では、平成28年度決算より総務省が定めた統一的な基準による財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書および純資産変動計算書)を作成しています。つきましては、平成29年度決算財務書類4表の概要をお知らせします。

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表とは、平成30年3月31日現在において、市が保有している公共資産、債権、現金などの「資産」、その資産を形成するために国や銀行などから借り入れた地方債(借入金)などの「負債」および公共資産などを整備するために国や府から受けた補助金などの「純資産」の有高を示した財務書類です。

表の左側の「資産」と右側の「負債」、「純資産」の合計額が一致(バランス)することから「バランスシート」とも呼ばれています。

貸借対照表(バランスシート)の概要 (平成30年3月31日現在)

資産【資産保有状況】		負債【財源調達状況】	
【資産の部】		【負債の部】	
【公共資産】		【固定負債】	
事業用資産：庁舎、学校などの不動産(土地・建物) 不動産 など	1,159億円 784億円	地方債、将来支払う予定の退職手当 など	639億円
インフラ資産：道路、公園などの不動産(土地・建物)	414億円	【流動負債】	
無形資産など：ソフトウェア など	31億円	1年内償還予定地方債、賞与引当金 など	69億円
【投資など】		負債合計	708億円
投資および出資金、貸付金、基金、長期延滞債権 など	83億円	純資産【財源調達状況】	
【流動資産】		【純資産の部】	
現金預金、財政調整・減債基金、地方税などにおける未収金 など	68億円	これまでに公共資産などの形成にあてられた国や府からの補助金や、地方税などの一般財源	
合計	1,755億円	純資産合計	1,047億円
		合計	1,755億円

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間に行った経常的な行政活動のうち、子育て支援、市民健康診査、ごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させた財務書類です。

市の1年間の行政サービスにかかる経費は、537億円、これに対する対価は23億円で、差額514億円を税金などの収入でまかかっています。

行政コスト計算書の概要

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

項目		金額
当期経常行政コスト	人にかかるコスト	73億円
	物にかかるコスト	107億円
	移転支的的なコスト	341億円
	そのほかのコスト	16億円
	経常行政コスト(A)	537億円
経常収益等(B)	23億円	
純経常行政コスト(A)-(B)	514億円	

語句の説明

【資産】

市が行政サービスを提供するために保有している財産

【負債】

地方債(借入金)や将来の職員の退職金など、将来の世代が負担していく債務

【純資産】

資産から負債を差し引いた正味の財産で、地方債(借入金)以外の資金によって資産を形成した金額であり、これまでの世代がすでに負担した金額

【人にかかるコスト】

職員の給料、退職手当など

【物にかかるコスト】

施設の維持管理費、物品購入費、減価償却費、業務の委託料など

【移転支的的なコスト】

社会保障給付、他団体への補助金、他会計への繰出金など

【そのほかのコスト】

地方債(借入金)にかかる支払利息など

【経常収益】

行政サービスの利用により、負担いただいた使用料、手数料、分担金、負担金など

【純経常行政コスト】

市の1年間の行政サービスにかかる経費から、これに対する対価(収入)を差し引いた額